

順位	1	2	3	19	22	45
都道府県別順位と偏差値	都道府県	道	府	県	府	県
	平均	65.8	60.6	58.2	51.6	49.6
	現状分析	53.5	43.6	51.6	49.6	41.6
	防	73.9	64.2	60.5	47.2	43.3
	検	57.6	54.2	54.8	43.3	57.1
	診	57.6	54.2	54.8	43.3	57.1
	防	73.9	64.2	60.5	47.2	43.3
	検	57.6	54.2	54.8	43.3	57.1
	診	57.6	54.2	54.8	43.3	57.1

を義務付けた「がん対策推進計画」の内容や質に大きなはらつきのあることが5日、厚生労働省研究班（代表・

がん対策推進計画 実施を重点課題とした。同法11条は都道府県に対し、国の計画を基に「がん対策推進計画」を策定するよう義務付けている。厚労省は、計画に実効性を持たせるために、年度ごとの目標を定めた「アクションプラン」の策定も求めている。

自に採点し、偏差値を算出。総合評価が最も高かったのは茨城県（偏差値65・8）で、最下位は島根県（同35）だった。北海道（同51・6）は19位。調査対象は、昨年12月時点で公表されていた45都道府県（奈良、岡山両県を除く）の計画。計画期間は一部を除き2008年度から5年。現状分析、予防、検診、医療、緩和ケア

偶然にすぎない」と指摘した。医療計画については、拠点病院の整備方針を具体的に記載しているかなど6項目で評価した。

茨城県保健予防課は「計画に患者の意見を盛り込んだ」とし、島根県医療対策課は「コメントは差し控える」とした。

### 北方型住宅

# 建築補助最大200万円

## 国のモデル事業 400戸、改修も対象

国土交通省は5日までに、道などが普及を図る高気密住宅「北方型住宅エコ」の新築と、改修で住宅の耐震・省エネ性能を向上させる「北海道R住宅」を、本年度の「長期優良住宅先導的モデル事業」に採択した。いずれも1戸あたり最大200万円が支給される。「北方型住宅エコ」は昨年度に続く採択だが、道内での補助総額は昨年度の3倍の6億6千万円にのぼる見込みで、冷え込みが続く道内住宅市場への刺激策になりそうだ。

補助事業は高性能で長寿命の住宅を普及させるねらいがあり、本年度の補助は全国で170億円。道内では、道の「北方型住宅エコ」には計2億4千万円

「北方型住宅エコ」と「北海道R住宅」は、住宅のすき間を床面積1平方メートルあたり1センチ以下にするなど基準を満たし、北欧並みの暖房効率を実現する住宅。一方、北海道R住宅は既存住宅を改修し、すき間を床面積1平方メートルあたり2センチまで減らし、国の最新の耐震基準に適合させる必要がある。北方型は道内工務店176社、R住宅は同70社でそれぞれ協議会をつくって手がけている。

【ワシントン5日共】米労働省が5日発表した5月の雇用統計（速報、季節調整済み）によると、失業率は前月より0・5ポイント上昇の9・4%と大幅に悪化、1983年8月（9・5%）以来、25年9カ月ぶりの高水準となった。一方、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は前月比34万5千人減とマイナス幅は4月より縮小した。

道内の住宅着工件数は、不況や耐震偽装事件のあおりを受け、昨年度まで2年連続で前年度を下回り、2005年度比2割減の状況にある。

【ワシントン5日共】米労働省が5日発表した5月の雇用統計（速報、季節調整済み）によると、失業率は前月より0・5ポイント上昇の9・4%と大幅に悪化、1983年8月（9・5%）以来、25年9カ月ぶりの高水準となった。一方、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は前月比34万5千人減とマイナス幅は4月より縮小した。

【ワシントン5日共】ただ就業者数の減少は昨年1月から17カ月を続ける、81年から82年にかけての最長記録に並んだ。昨年1月以降の雇用減は累計600万人を突破。5月の失業率は前月より0・5ポイント上昇の9・4%と大幅に悪化、1983年8月（9・5%）以来、25年9カ月ぶりの高水準となった。一方、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は前月比34万5千人減とマイナス幅は4月より縮小した。

【ワシントン5日共】ただ就業者数の減少は昨年1月から17カ月を続ける、81年から82年にかけての最長記録に並んだ。昨年1月以降の雇用減は累計600万人を突破。5月の失業率は前月より0・5ポイント上昇の9・4%と大幅に悪化、1983年8月（9・5%）以来、25年9カ月ぶりの高水準となった。一方、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は前月比34万5千人減とマイナス幅は4月より縮小した。